



平成 18年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 17年 11月 17日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 : 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県 : 大阪府（東京都）

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	523,232	18.8	9,736	11.7	9,124	15.4
16年 9月中間期	440,426	19.9	11,032	93.1	10,787	131.6
17年 3月期	933,956		22,091		21,522	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	5,492	35.6	25	97	-	-
16年 9月中間期	8,532	109.0	40	33	-	-
17年 3月期	13,704		64	03	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結）17年 9月中間期 211,488,658株 16年 9月中間期 211,557,096株 17年 3月期 211,541,926株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	399,570	80,055	20.0	378 55
16年 9月中間期	352,632	66,206	18.8	312 97
17年 3月期	376,521	72,875	19.4	343 82

(注) 期末発行済株式数（連結）17年 9月中間期 211,477,916株 16年 9月中間期 211,545,817株 17年 3月期 211,493,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10,199	10,688	14,258	11,682
16年 9月中間期	7,822	1,857	19,256	18,226
17年 3月期	13,340	730	23,523	17,658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,044,000	16,500	9,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 46円 34銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。

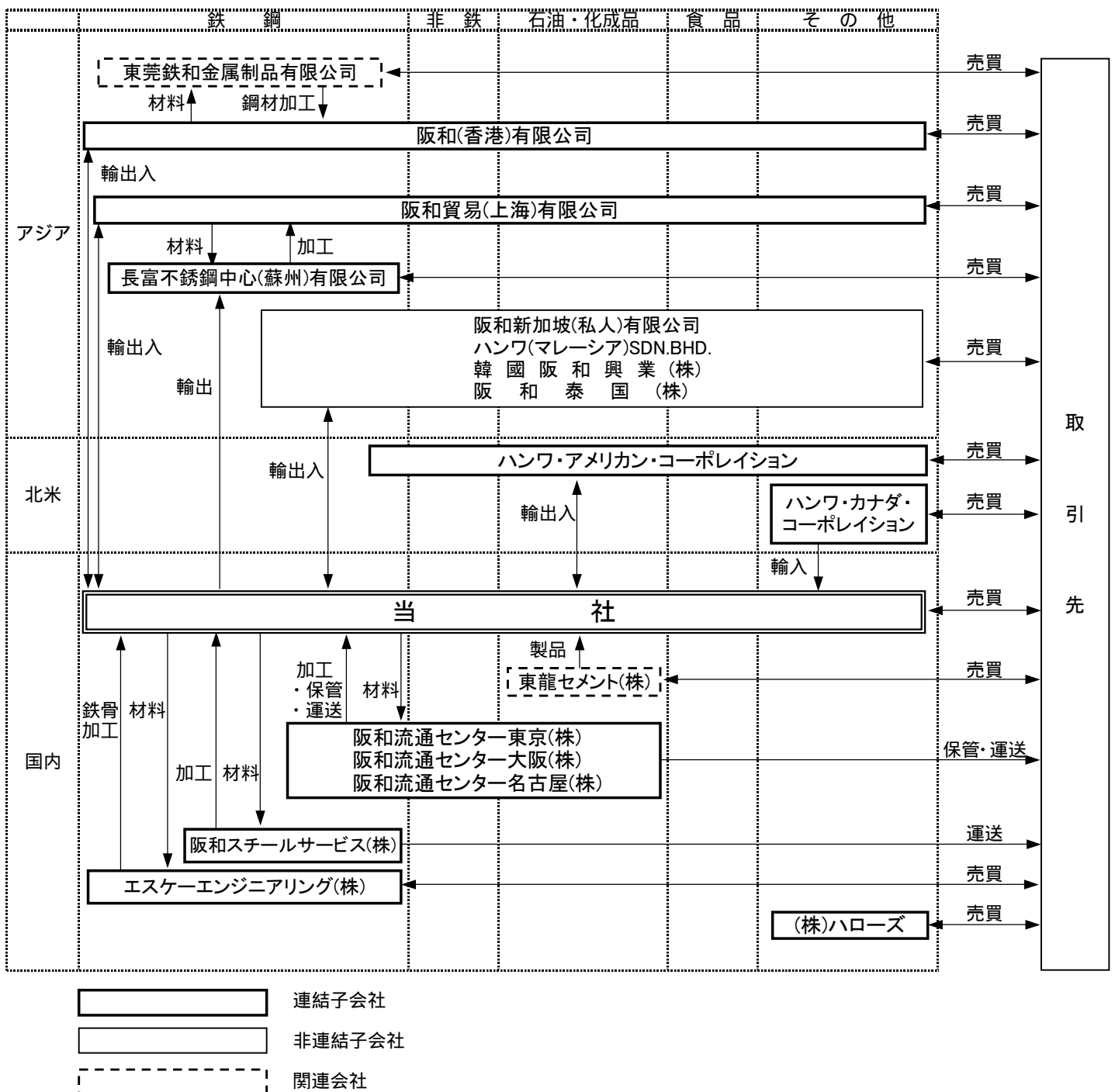
1. 企業集団の状況

当社は、子会社29社及び関連会社5社で企業集団を構成しております。

鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先とwin-winの関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通やビジネスチャンスを高める提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応する「スピード経営」に徹してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）、財務の安定性を示す指標として広く使われている負債倍率（ネット）を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度（平成18年度）の通年目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成18年度
R O A	2.1 %
R O E	10.0 %
負債倍率（ネット）	1.2 倍

(注) ROA : 当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}
ROE : 当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}
負債倍率（ネット） : (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昨年5月に平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。

コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

〈 鉄鋼事業 〉

- 建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- 自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- 商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- 流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

〈 非鉄事業 〉

- 新規資源ソースの開拓、鉾石資源への参入
- 合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力

- 中国への原料拡販

〈 食品事業 〉

- 海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- 国内産水産物の取扱い強化

〈 石油・化成品事業 〉

- コージェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
- アジア域内における石油製品のトレーディング強化
- 故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
- 生活関連用品分野の拡大とロジスティクス機能の充実

海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入

- 海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
- タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
- ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
- 海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
- 中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
- 加速するF T Aの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し
- リサイクル事業の強化と新展開
- アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
- 取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
- パーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化
- 新規事業の育成と周辺事業の拡大
- ビジネス・インキュベーション・チームによる新規事業への取り組み、産学官連携による新規分野の開拓
- 「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
- 「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販

営業生産性の向上

- 「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
- 更なる機動性を目指したIT装備の充実
- 部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
- 営業展開の活性化と収益向上を目指した権限委譲の促進

成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

〈 人材政策 〉

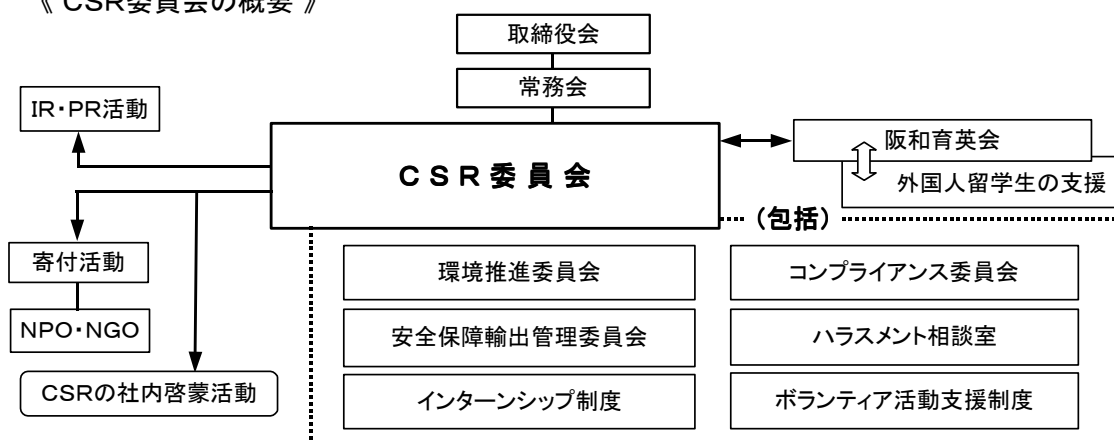
- 成長戦略実行のための人材育成と採用
 - A) 研修制度の充実（目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修）
 - B) 採用形態の多様化
- 成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

〈 投資政策 〉

- 100億円の重点投資枠の設定
- 機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

《 CSR委員会の概要 》



(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。現在、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。現在、取締役は19名（内、社外取締役1名）であります。

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を審議し、取締役会に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

取締役評価委員会は、成果主義の観点から、社長を委員長として年3回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。

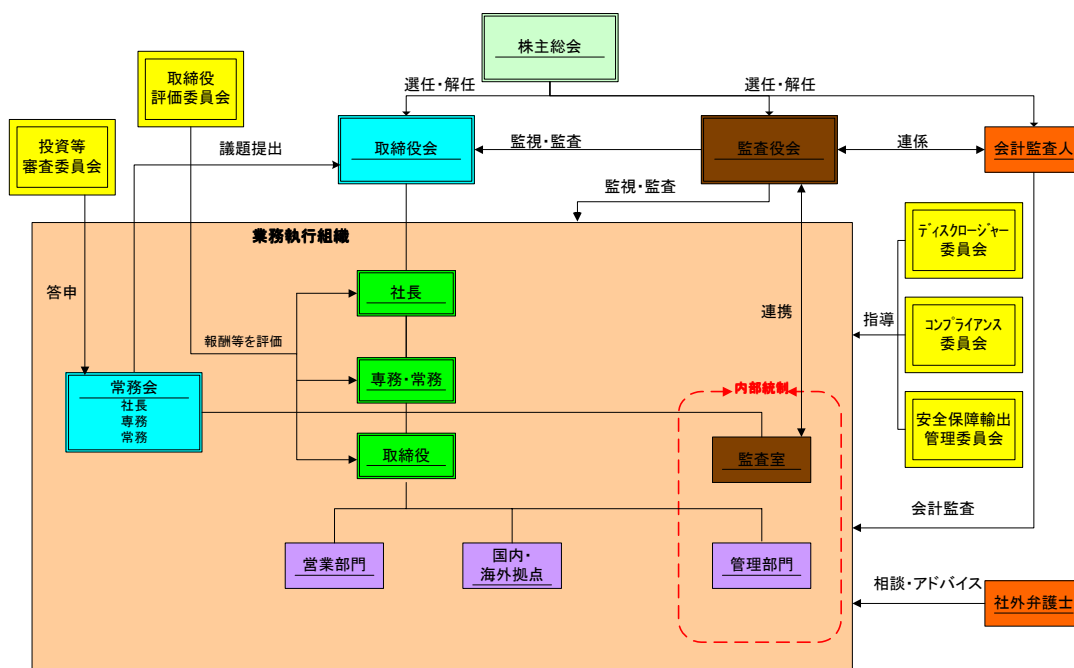
投資等審査委員会は、会社の重要な投資案件ごとに随時開催され、当該案件における会社の経営方針との整合性や収益性、リスク管理等の多角的分析による見解を常務会に答申しております。

ディスクロージャー委員会は、随時開催され、当社グループにおける法的開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行っております。

コンプライアンス委員会は、随時開催され、当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理全般を行っております。

安全保障輸出管理委員会は、随時開催され、当社グループの安全保障貿易に関する法令遵守の促進、輸出管理に関する審査体制や手続き等の企画・立案、当該審査の管理・指導を行っております。

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、最高業務執行機関である常務会の下に監査室を設けて、すべての業務の監視・監査を行っております。また、管理部門における経理部・法務審査部なども、会計的・法的な面での内部統制機能の役割を担っております。

c) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営及び業務執行全般に関しましては、コンプライアンス委員会・安全保障輸出管理委員会などが経営機関及び業務執行機関に対しての諮問機関となり、外部諮問機関として社外弁護士による相談窓口も設けております。また、法務審査部が信用リスク・法的規制リスクの監視機能を果たしております。

d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ7名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、常務会にも適宜報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を

行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室において、会計・コンプライアンス面を中心に5名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役会に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当中間期におきましては、監査役会は8回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

【経済環境】

当中間連結会計期間の世界経済は、イラクの治安情勢などの不安要素、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入による原油価格の高騰などから、景気の先行きに対する不透明感を払拭しきれない状況が続きました。わが国経済におきましては、企業収益に改善の傾向が見られ、民間の設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

【業績の概況】

このような内外の経済環境の中で、前年同期と比べて、鉄鋼などの市況が高値水準で始まったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 18.8%増の 5,232 億 32 百万円となりました。損益面におきましては、タイトな鉄鋼需給が緩和する中で、一部汎用鋼板の市中在庫の増加から市況が低下したことなどにより、営業利益は前年同期比 11.7%減の 97 億 36 百万円、経常利益は前年同期比 15.4%減の 91 億 24 百万円、中間純利益は前年同期比 35.6%減の 54 億 92 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、中国・東南アジアの自動車及び家電産業向けの輸出は好調を維持しましたが、国内においては、新年度からの建設需要を見越した特約店などの鋼材需要が工事着工の遅延により低迷し、輸入鋼材の岸壁在庫の増加などと相まって市況が弱含みで推移する状況にありました。このような状況の中で、積極的な販売に努めました結果、売上高は前年同期比 21.4%増の 3,089 億 21 百万円となりましたが、一部汎用鋼板の需給動向が調整局面にあったことなどにより、営業利益は前年同期比 15.9%減の 78 億 76 百万円となりました。

非鉄事業は、国際投機資金の活動の影響もあり、国際市況の水準は歴史的な高値で推移する中において、需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制の強化や南アフリカ・サマンコール社のフェロクロム取扱いの寄与などにより、売上高は前年同期比 22.5%増の 606 億 46 百万円、営業利益は前年同期比 44.3%増の 23 億 7 百万円となりました。

食品事業は、大衆魚や中国での加工品などの取扱量の拡大に注力しました結果、売上高は前年同期比 3.2%増の 428 億 22 百万円となりましたが、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどにより、営業利益は前年同期比 21.3%減の 5 億 7 百万円となりました。

石油・化成品事業は、中国をはじめとする B R I C s 諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入から原油価格が高騰を続ける環境において、船用石油の取扱量を伸ばすなどの積極的な事業展開により、売上高は前年同期比 26.2%増の 884 億 75 百万円となりましたが、国内石油元売会社の製油所の大型定期修理などから灯油・軽油などの中間留分の需給が逼迫したことと製品市況が乱高下したことを背景に、営業利益は前年同期比 24.2%減の 6 億 72 百万円となりました。

その他事業では、木材事業において、国内の合板市況が低迷したことなどから、売上高は前年同期比 9.8%減の 223 億 67 百万円となりましたが、国内製造業向けの産業用機械の取扱い増加などが寄与し、営業利益は前年同期比 12.0%増の 9 億 24 百万円となりました。

【通期の見通し】

通期の見通しにつきましては、米国経済の動向や中東情勢、中国が牽引する世界的な素材市況の動向など不透明な世界経済と好調な輸出産業に下支えされた日本経済に影響を与える為替動向な

ど、商社を取り巻く経営環境は動きが速く、決して予断を許すものではないと考えております。

鉄鋼事業、非鉄事業、食品事業及び石油・化成品事業におきましては、当社のコア事業として位置付け、上記の中期経営計画に述べました事業戦略の展開を進めることにより事業の拡大に努めます。その他の事業におきましても、積極的な展開により収益の増大を図るとともに、新規事業の育成に注力し将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努めてまいります。

通期の業績は、連結売上高は1兆440億円（対前期比11.8%増）、連結経常利益は165億円（対前期比23.3%減）、連結当期純利益は98億円（対前期比28.5%減）を見込んでおります。

(2)財政状態

【当中間連結会計期間の概要】

当中間連結会計期間においては、営業活動が好調に推移したことに伴い、売上債権及びたな卸資産が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは、101億99百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得の支出により、106億88百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達により、142億58百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、59億75百万円減少し、116億82百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	17.3%	18.7%	19.7%	19.4%	20.0%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	10.6%	13.2%	29.9%	24.9%	25.4%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	6.9年	38.1年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	7.1	1.5			

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成17年11月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適宜な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動は近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	322,578	80.7	286,949	81.4	311,312	82.7	11,266	3.6
現金及び預金	9,707		17,687		15,573		5,866	37.7
受取手形及び売掛金	217,147		183,315		204,084		13,063	6.4
たな卸資産	69,914		60,107		63,526		6,388	10.1
繰延税金資産	1,586		1,943		1,854		268	14.5
その他の流動資産	24,978		24,741		26,993		2,015	7.5
貸倒引当金	756		846		721		35	4.9
固定資産	76,991	19.3	65,683	18.6	65,208	17.3	11,783	18.1
有形固定資産	38,872	9.7	39,390	11.1	37,378	9.9	1,494	4.0
建物及び構築物	11,395		11,887		11,568		173	1.5
土地	24,462		24,323		22,687		1,775	7.8
その他の有形固定資産	3,013		3,179		3,122		109	3.5
無形固定資産	669	0.2	692	0.2	696	0.2	27	3.9
投資その他の資産	37,449	9.4	25,600	7.3	27,134	7.2	10,315	38.0
投資有価証券	26,955		16,000		17,488		9,467	54.1
長期貸付金	511		1,025		739		228	30.9
その他の投資	11,350		10,470		10,335		1,015	9.8
貸倒引当金	1,368		1,895		1,429		61	4.3
資産合計	399,570	100.0	352,632	100.0	376,521	100.0	23,049	6.1

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	219,722	55.0	215,941	61.2	220,410	58.5	688	0.3
支払手形及び買掛金	121,383		110,597		117,994		3,389	2.9
短期借入金	66,708		77,104		67,752		1,044	1.5
未払法人税等	3,254		2,145		5,873		2,619	44.6
賞与引当金	1,815		1,564		1,653		162	9.8
その他の流動負債	26,559		24,529		27,137		578	2.1
固定負債	99,046	24.8	69,854	19.8	82,537	21.9	16,509	20.0
長期借入金	89,475		58,405		71,880		17,595	24.5
繰延税金負債	4,504		1,925		2,208		2,296	104.0
再評価に係る繰延税金負債	1,134		1,105		1,134		-	-
退職給付引当金	88		2,264		88		-	-
役員退職慰労引当金	-		465		493		493	100.0
土地買戻損失引当金	-		2,819		4,012		4,012	100.0
その他の固定負債	3,843		2,869		2,720		1,123	41.3
負債合計	318,768	79.8	285,795	81.0	302,947	80.4	15,821	5.2
(少数株主持分)								
少数株主持分	746	0.2	630	0.2	697	0.2	49	7.0
(資本の部)								
資本金	45,651	11.4	45,651	12.9	45,651	12.1	-	-
資本剰余金	2	0.0	0	0.0	1	0.0	1	100.0
利益剰余金	27,329	6.8	18,782	5.3	23,912	6.4	3,417	14.3
土地再評価差額金	1,654	0.4	1,611	0.5	1,653	0.5	1	0.1
その他有価証券評価差額金	7,089	1.8	3,382	1.0	3,871	1.0	3,218	83.1
為替換算調整勘定	1,615	0.4	3,196	0.9	2,164	0.6	549	25.4
自己株式	56	0.0	25	0.0	49	0.0	7	14.3
資本合計	80,055	20.0	66,206	18.8	72,875	19.4	7,180	9.9
負債、少数株主持分及び資本合計	399,570	100.0	352,632	100.0	376,521	100.0	23,049	6.1

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結 会計期間比		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	523,232	100.0	440,426	100.0	82,806	18.8	933,956	100.0
売 上 原 価	501,543	95.8	418,270	95.0	83,273	19.9	888,766	95.2
販売費及び一般管理費	11,952	2.3	11,124	2.5	828	7.4	23,098	2.5
営 業 利 益	9,736	1.9	11,032	2.5	1,296	11.7	22,091	2.3
営 業 外 収 益	1,257	0.2	1,285	0.2	28	2.2	2,658	0.3
受取利息及び受取配当金	1,041		791		250		1,825	
その他の収益	215		494		279		833	
営 業 外 費 用	1,869	0.4	1,530	0.3	339	22.2	3,227	0.3
支払利息	1,156		1,063		93		2,174	
その他の費用	712		466		246		1,053	
経 常 利 益	9,124	1.7	10,787	2.4	1,663	15.4	21,522	2.3
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	2,271	0.2
厚生年金基金代行返上益	-		-		-		1,911	
関係会社株式売却益	-		-		-		359	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	3,925	0.4
減損損失	-		-		-		1,174	
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		-		1,193	
関係会社減資為替差損	-		-		-		1,557	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,124	1.7	10,787	2.4	1,663	15.4	19,868	2.1
法人税、住民税及び事業税	3,234	0.6	2,118	0.5	1,116	52.7	5,876	0.6
法人税等調整額	343	0.1	49	0.0	294	-	104	0.0
少数株主利益	54	0.0	87	0.0	33	37.9	183	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	5,492	1.0	8,532	1.9	3,040	35.6	13,704	1.5

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	1	-	-
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	2	0	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,912	11,451	11,451
利益剰余金増加高	5,492	8,670	13,838
中間(当期)純利益	5,492	8,532	13,704
連結子会社増加に伴う増加高	-	133	133
土地再評価差額金取崩額	-	4	-
利益剰余金減少高	2,074	1,339	1,377
配 当 金	1,903	1,269	1,269
取 締 役 賞 与 金	160	70	70
従業員奨励及び 福利基金による減少高	10	-	-
土地再評価差額金取崩額	0	-	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	27,329	18,782	23,912

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結 会計期間比		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	増減金額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	9,124	10,787	1,663	15.4	19,868
減価償却費	952	990	38	3.8	2,022
減損損失					1,174
貸倒引当金の減少額	27	138	111	80.4	728
受取利息及び受取配当金	1,041	791	250	31.6	1,825
支払利息	1,156	1,063	93	8.7	2,174
厚生年金基金代行返上益					1,911
関係会社株式売却益					359
土地買戻損失引当金繰入額					1,193
関係会社減資為替差損					1,557
売上債権の増加額	12,577	34,516	21,939	63.6	55,919
たな卸資産の増加額	6,004	9,389	3,385	36.1	13,004
仕入債務の増加額	2,777	17,507	14,730	84.1	25,117
その他	1,382	6,842	5,460	79.8	7,753
小 計	4,257	7,643	3,386	44.3	12,888
利息及び配当金の受取額	1,022	782	240	30.7	1,801
利息の支払額	1,208	1,032	176	17.1	2,111
法人税等の受取額(又は支払額())	5,755	70	5,825		142
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,199	7,822	2,377	30.4	13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	6,480	970	5,510	568.0	1,438
有形固定資産の売却による収入	25	26	1	3.8	509
投資有価証券の取得による支出	4,036	706	3,330	471.7	1,522
投資有価証券の売却による収入		46	46	100.0	552
貸付けによる支出	388	722	334	46.3	1,194
貸付金の回収による収入	969	539	430	79.8	935
その他	778	70	708		1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,688	1,857	8,831	475.6	730
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	10,621	4,208	14,829		14,396
長期借入れによる収入	20,620	24,755	4,135	16.7	40,255
長期借入金の返済による支出	15,025	25	15,000		1,050
配当金の支払額	1,902	1,257	645	51.3	1,262
少数株主への配当金の支払額	49		49		
その他	6	7	1	14.3	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,258	19,256	4,998	26.0	23,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	64	590	921.9	377
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	5,975	9,642	15,617		9,074
現金及び現金同等物の期首残高	17,658	8,389	9,269	110.5	8,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		194	194	100.0	194
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,682	18,226	6,544	35.9	17,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社
主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日
ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日
阪和(香港)有限公司	8月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日
阪和貿易(上海)有限公司	6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準……時価基準

たな卸資産

評価基準……低価基準(切放し方式)

評価方法……主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b．ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,711 百万円	12,186 百万円	12,925 百万円
2. 担保に供している資産	4,043 百万円	3,274 百万円	3,231 百万円
3. 保証債務	1,586 百万円	979 百万円	1,493 百万円
4. 受取手形割引高	4,230 百万円	4,779 百万円	3,764 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	3,909 百万円	3,619 百万円	7,339 百万円
賞与引当金繰入額	1,760	1,495	1,589

(中間連結剰余金計算書関係)

「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,707 百万円	17,687 百万円	15,573 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	252	1,658	10
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	2,228	2,197	2,094
現金及び現金同等物	11,682	18,226	17,658

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	-	523,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	(-)	523,232
営業費用	301,045	58,339	42,314	87,803	21,442	510,944	2,551	513,495
営業利益	7,876	2,307	507	672	924	12,288	(2,551)	9,736

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	254,504	49,513	41,514	70,091	24,804	440,426	-	440,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	254,504	49,513	41,514	70,091	24,804	440,426	(-)	440,426
営業費用	245,138	47,913	40,869	69,204	23,979	427,105	2,289	429,394
営業利益	9,365	1,599	644	886	825	13,321	(2,289)	11,032

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	-	933,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	(-)	933,956
営業費用	529,267	96,524	80,754	153,518	46,909	906,974	4,890	911,864
営業利益	18,882	2,983	1,432	2,208	1,475	26,982	(4,890)	22,091

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として総務部門等
管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	78,238	9,988	88,226
連結売上高			523,232
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	1.9%	16.9%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	61,679	7,571	69,251
連結売上高			440,426
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	1.7%	15.7%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	129,483	13,124	142,607
連結売上高			933,956
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	1.4%	15.3%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	5,807	17,584	11,777	4,737	10,440	5,702	5,399	11,927	6,527
計	5,807	17,584	11,777	4,737	10,440	5,702	5,399	11,927	6,527

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式 及び関連会社株式	1,257	1,303	1,238
計	1,257	1,303	1,238
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,038	2,256	2,322
非上場外国株式	4,074	-	-
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
計	8,113	4,256	4,322